

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

宮 城 県		国	
1人当たり平均支給額(27年度)		—	
1,710 千円			
(27年度支給割合)		(27年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.60 月分	2.60 月分	1.60 月分
(1.45) 月分	(0.75) 月分	(1.45) 月分	(0.75) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階, 職務の級等による加算措置		職制上の段階, 職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~20%		・役職加算 5~20%	
・管理職加算 15~25%		・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は, 再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況 (知事部局の一般行政職)

平成28年度中における運用	宮城県		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	平成29年度から適用予定		○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当 (平成28年4月1日現在)

宮 城 県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.44500 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.44500 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.14500 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.14500 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.32500 月分	49.59000 月分	勤続35年	41.32500 月分	49.59000 月分
最高限度額	49.59000 月分	49.59000 月分	最高限度額	49.59000 月分	49.59000 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)	
1人当たり平均支給額	2,013 千円	22,752 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は, 平成27年度に退職した職員 (警察職及び教育職を除く) に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)			3,715,750 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)			135,433 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都千代田区	20 %	19 人	20 %
大阪府大阪市	16 %	3 人	16 %
愛知県名古屋市	15 %	3 人	15 %
宮城県仙台市	4.5 %	11,796 人	6 %
宮城県多賀城市	2 %	479 人	10 %
宮城県名取市	1.5 %	1,139 人	3 %
宮城県宮城郡利府町	1.5 %	605 人	3 %
宮城県黒川郡富谷町	1.5 %	437 人	6 %
上記以外の県内市町村	1.5 %	12,922 人	0 %
医師	16 %	21 人	16 %
特定任期付職員	16 %	1 人	—
特定警察官等	—	11 人	—
平均支給率		2.8 %	3.1 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			99.6

- (注) 1 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成27年度における地域手当の額である。
- 2 「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。(特定任期付職員及び特定警察官等を除く。)
- 3 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		1,684,901 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		95,995 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		64.0 %		
手当の種類(手当数)		42		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給単価
県税事務従事手当	県税事務所等に所属する職員	県税の賦課徴収業務	65,679千円	月額14,000円～23,000円 日額650円
社会福祉業務手当	保健福祉事務所等に所属する職員	生活保護, 児童福祉等	19,181千円	月額7,000円～12,000円 日額550円
技術者養成業務手当	職業訓練指導員等	看護師, 職業訓練指導員, 農業従事者の養成	23,205千円	月額12,500円～26,500円
動植物等取扱手当	家畜保健衛生所等に所属する職員	家畜の病性鑑定, 農薬取締り等業務	389千円	日額250円～1,100円
船舶乗組手当	漁業取締船等に乗組む職員	漁ろう試験, 漁業の実習指導, 取締・調査, 警備艇の操作	7,707千円	日額350円～2,000円
用地買収等業務手当	用地買収等業務に従事する職員	土地取得等・損失補償に関する調査・交渉	5,942千円	日額750円～950円
消防訓練業務手当	消防学校に所属する職員	救助・水防その他各種訓練	1,610千円	日額560円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給単価
航空手当	防災ヘリコプター管理事務所等に所属する職員	航空機に搭乗しての救助等業務	11,386千円	1時間1,900円～5,100円
防疫等作業手当	保健福祉事務所等に所属する職員	感染症患者の救護, 家畜伝染病の防疫等	276千円	日額300円～380円
精神障害者診察立会等業務手当	保健福祉部に所属する職員	精神障害者の護送・調査・診察・生活指導業務	643千円	日額300円～400円
有害物等取扱手当	産業技術総合センター等に所属する職員	X線の照射作業, 毒劇物の取扱い, 農薬分析	839千円	月額7,000円(X線照射) 日額300円(毒劇物, 農薬分析)
野犬等取扱作業手当	保健福祉事務所等に所属する職員	犬の捕獲, 抑留, 引取り, 犬・猫の殺処分	859千円	日額350円～450円
鳥獣捕獲等作業手当	地方振興事務所等に所属する職員	傷病鳥獣の捕獲作業	26千円	日額350円
立入検査等業務手当	環境生活部等に所属する職員	公害防止のため行う施設への立入検査	77千円	日額300円
死体処理手当	警察職員等	死体の解剖補助, 清拭, 検視, 見分等	51,195千円	1体1,600円～3,200円 日額1,000円～3,200円
特殊現場等作業手当	土木事務所等に所属する職員	特殊な工事現場等における測量・調査等	384千円	日額350円
異常圧力内作業手当	農林水産部等に所属する職員	潜水業務(漁業調査等・人命救助等)	47千円	1時間310円～1,500円
災害応急作業等手当	土木事務所等に所属する職員	異常な自然現象, 重大な災害による応急作業等	7,501千円	日額350円～1,820円 (福島第一原子力発電所敷地内, 帰還困難区域, 居住制限区域における作業: 日額660円～40,000円)
兼務教育職員手当	公立学校に所属する職員	職務, 昼夜の課程, 通信教育に係る兼務等	3,944千円	1時間500円～800円 1件100円
夜間課程勤務手当	県立高校に所属する職員	定時制の夜間課程の勤務	470千円	日額190円
多学年学級担当手当	公立の小中学校に所属する職員	2以上の学年で編成された学級の授業等	4,382千円	日額290円～350円
入学者選抜業務手当	公立学校に所属する職員	入学者を選抜する業務	19,678千円	日額1,000円
教員特殊業務手当	公立学校に所属する職員	非常災害時の生徒の保護, 修学旅行, 部活動の引率指導等	903,569千円	日額3,000円～8,000円
教育業務連絡指導手当	公立学校に所属する職員	教務主任等が行う連絡調整, 指導助言	151,372千円	日額200円
刑事手当	警察官	犯罪の捜査又は被疑者逮捕	127,807千円	日額560円
少年警察補導手当	警察職員	少年の補導等	1,488千円	日額350円
鑑識手当	警察職員	犯罪鑑識の作業	7,327千円	日額280円～560円
交通取締手当	警察官	交通取締作業, 交通整理	19,278千円	日額310円～690円
警ら手当	警察官	パトカー等による警ら, 立番, 見張り等による警戒又は警ら	96,873千円	日額340円～420円
看守手当	警察職員	被疑者の看守又は護送業務	15,096千円	日額310円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給単価
機械保守手当	総務部又は地域部に所属する警察職員	自動車整備, 特殊な機械(通信機器)等を操作しての夜間の通信指令業務	1,237千円	日額170円 勤務1回350円
夜間特殊業務手当	警察職員	深夜における犯罪防止等	104,270千円	勤務1回580円～1,100円
交通捜査業務手当	警察官	交通事故の捜査, 悪質・危険な違反者の捜査・取締り	29,871千円	日額310円～1,260円
術科指導手当	警察職員	けん銃操法等の指導訓練	472千円	日額300円
爆発物等取締業務手当	警察職員	爆発物・特殊危険物質等の処理等	57千円	1件5,200円 日額250円
緊急業務呼出手当	警察職員	勤務時間外の夜間における緊急の呼び出しを受け, 警備・交通等の業務に従事	727千円	1回1,240円
山岳遭難救助作業手当	警察職員	山岳の危険な箇所での遭難者の救助・捜索	31千円	日額600円
核原料物質等輸送警備手当	警察職員	核原料物質等の輸送警備業務	0円	日額640円
銃器犯罪捜査従事手当	警察官	銃器犯罪・暴力団対立抗争事件の捜査	0円	日額820円～1,640円
身辺警護等作業手当	警察官	皇族・国賓等の護衛, 警護	550千円	日額640円～1,150円
海外犯罪情報収集作業手当	警察官	海外においての犯罪捜査に関する情報収集	0円	日額1,100円
犯罪被害者等支援業務手当	警務部に所属する警察職員	犯罪被害者の精神的負担の緩和のためのカウンセリング等	55千円	日額420円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	3,994,767 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	396 千円
支給実績(26年度決算)	4,122,269 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	405 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(27年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員, 教育職員等, 制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり, 短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
管理職手当	管理・監督の地位にある職員のうち、人事委員会規則で指定するものに支給。 最高額 139,300円	同じ		1,578,615 千円	681,025 円
初任給調整手当	専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充が困難な職(医師等)に採用された職員に支給 最高額 413,300円	同じ		49,749 千円	2,618,368 円
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円(職員に配偶者がいない場合は、そのうち1人について11,000円) * 扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算	同じ		2,790,821 千円	231,411 円
住居手当	借家・借間に居住している職員 1 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃-12,000円 2 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+(家賃-23,000円)/2で27,000円を限度 ※県の職員宿舎等に入居している者には支給しない	同じ		1,927,555 千円	323,470 円
通勤手当	1 交通機関等の利用者 ・1箇月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えない場合 定期券又は回数券の価格(最も経済的かつ合理的なもの) ・1箇月当たりの運賃等相当額が55,000円を超える場合 55,000円+(55,000円を超える額/2)で65,000円を限度 2 自動車等の使用者 ア 普通自動車等以外の自動車等使用者 使用距離(片道)により2,000円～31,600円 イ 普通自動車等使用者 使用距離(片道)により2,400円～49,700円	異なる	へき地等におかれている小・中学校、公所の勤務者の通勤の実態が、国家公務員と異なることから一部独自の手当としている。 (国の制度) 1について 55,000円を限度 2のイについて 使用距離(片道)により2,000円～31,600円	3,629,575 千円	145,532 円
単身赴任手当	転勤により住居を移転し、配偶者と別居して単身で生活する職員 30,000円 *ただし、職員の住居と配偶者の住居との間の距離が100km以上の場合、その距離に応じて8,000円～70,000円加算する。	同じ		194,038 千円	378,242 円
特地勤務手当等	離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給 支給額 (異勤の日の(給料の月額+扶養手当の月額)×1/2+現に受ける(給料の月額+扶養手当の月額)×1/2)×支給割合(4%～16%)	同じ		112,778 千円	290,665 円
休日勤務手当	休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に対して支給 支給額 勤務1時間当たりの給与額×支給割合(135/100)×勤務時間数	同じ		866,669 千円	186,863 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員に対して支給 支給額 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ		262,779 千円	119,936 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間及び休日等に、本来の勤務に従事しないで宿日直勤務をした場合に支給 支給額 一般 勤務1回につき4,200円 特殊 勤務1回につき5,100円～20,000円	同じ		749,874 千円	216,164 円
管理職員特別勤務手当	特定管理職員(管理職手当支給職員)が、臨時又は緊急の必要等で休日又は休日に勤務した場合に支給 支給額 勤務1回につき4,000円～12,000円 特定管理職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合 支給額 勤務1回につき2,000円～6,000円	同じ		10,456 千円	52,020 円
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日において支給対象地域に在勤する職員に対し、地域の区分及び世帯等の区分に応じ支給 支給額 月額7,360円～17,800円	同じ		350,854 千円	107,889 円
義務教育等教員特別手当	義務教育諸学校に勤務する教育職員に支給 最高額 8,000円			1,178,783 千円	72,393 円
産業教育手当	産業教育振興のため農業、水産又は工業に関する課程を置く高等学校の教職員等の勤務の特殊性に対して支給 支給額 給料月額×支給割合(3%～6%)			122,256 千円	254,170 円
定時制通信教育手当	高等学校の校長及び教員のうち定時制教育又は通信教育に従事する職員に対し、その職務の複雑、困難性に応じて支給 支給額 給料月額×支給割合(3%～6%)			55,364 千円	212,123 円
農林漁業普及指導手当	農業、林業又は水産業に関する普及事業に従事する普及指導員に対し、その職務の特殊性に応じて支給 支給額 給料月額×支給割合(8%)			46,931 千円	350,231 円
災害派遣手当	災害発生時にその応急対策又は復旧等のため派遣された職員で、住所等を離れて県内に滞在した場合に支給 支給額 1日につき最高6,620円			348,727 千円	1,435,091 円